

2020年度 秋田県移住・定住サポートメニュー【2020年4月1日現在】

自治体名	カテゴリ1	カテゴリ2	カテゴリ3	事業名	概要	担当部署	電話番号
大仙市	住宅新築	住宅購入	移住者限定支援	移住者住宅取得支援事業補助金	定住の目的で県外から大仙市へ移住し、市内で新築住宅、又は中古住宅を取得する方を対象に補助金を交付する。空き家バンクの登録物件の購入の場合は補助率を優遇する。	移住・定住総合支援室	0187-63-1111
大仙市	住宅賃貸	移住者限定支援		若者・子育て世帯家賃支援事業補助金	双方が40歳以下の同居する夫婦世帯又は満15歳に到達して最初の3月31日までの間にあり、かつ同居する方がいる世帯が県外から移住した際、民間賃貸住宅の家賃料を、最大12ヶ月を限度として補助金を交付する。	移住・定住総合支援室	0187-63-1111
大仙市	引っ越し	移住者限定支援		県外移住引越支援金	定住の目的で県外から大仙市へ移住する際の引越業者へ支払った費用の一部を支援金として交付する。	移住・定住総合支援室	0187-63-1111
大仙市	移住体験			大仙市移住体験応援事業	県外在住者で、大仙市への移住・定住を検討している方に対し、農作業体験、文化体験、地元住民との交流などを体験できる機会を提供し、参加者に補助金を交付する。	移住・定住総合支援室	0187-63-1111
大仙市	移住体験			大仙市魅力体験住宅	大仙市への移住を考えている方や、大仙市でのフィールドワークを予定している学生のための、生活体験や活動を行う宿泊拠点として利用できる。	移住・定住総合支援室	0187-63-1111
大仙市	住宅購入	住宅賃貸		大仙市空き家バンク制度	空き家の有効活用による地域の活性化を図るため、空き家バンクに登録された空き家の情報を、空き家を利用したい方に提供する。(空き家の所有者・利用希望者ともに登録申請が必要)	移住・定住総合支援室	0187-63-1111
大仙市	起業・就業			大仙市移住促進無料職業紹介所	移住希望者に寄り添った就職支援として、移住コーディネーターが移住希望者の要望を聴きながら企業訪問を行い、希望する仕事を開拓し紹介する。	移住・定住総合支援室	0187-63-1111
大仙市	起業・就業	移住者限定支援		大仙市移住希望者就職採用面接交通費支援補助金	大仙市移住促進無料職業紹介所から市内企業の求人紹介を受けた県外在住の方が、大仙市内で面接する際の交通費に対し、補助金を交付する。	移住・定住総合支援室	0187-63-1111
大仙市	起業・就業	移住者限定支援		秋田県移住・就業支援事業	東京圏から大仙市に移住し、秋田県の就職マッチングサイトに掲載された求人企業へ就職された方へ、支援金を交付する。	移住・定住総合支援室	0187-63-1111
大仙市	住宅改修	子育て		大仙市住宅リフォーム支援事業	住環境改善、克雪、耐震化に関する工事や子育て世帯が行う改修工事に対する補助制度。移住予定者は、大仙市へ転入前に工事することも可能だが、他の補助事業を受ける場合には併用が出来ない場合あり。	建設部 建築住宅課	0187-66-4909
大仙市	結婚			大仙市結婚祝い金	未婚者の婚姻を奨励し、結婚した方へ結婚祝い金(夫婦1組につき、1万円の秋田市地域商品券。)を交付します。	男女共同参画推進室	0187-88-8039
大仙市	結婚			大仙市出会い・結婚応援イベント助成金	民間団体及び企業が行う独身男女を対象とした出会いや結婚を応援するイベントの実施に対する助成(限度額10万円)を行います。	男女共同参画推進室	0187-88-8039
大仙市	子育て	健康・医療		子どもの福祉医療制度	0歳から中学生までの子どもに要する医療費を全額助成する制度。市では県の基準を緩和した所得基準制限額で実施。(令和2年8月診療分から、対象を18歳到達年度末までとし、所得基準制限額を撤廃する。)	市民部 保険年金課	0187-63-1111
大仙市	子育て			ファミリー・サポート・センター	地域において「援助を行いたい人」(サポート会員)と「援助を受けたい人」(ファミリー会員)が会員登録し、子育てに関する相互援助活動を行う事業。	健康福祉部 子ども支援課	0187-63-1111
大仙市	子育て			地域子育て支援拠点事業	子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い交流ができる場の設置や、育児不安等を解消するための相談の場を設け、安心して子育てができる環境の整備を行う事業。	健康福祉部 子ども支援課	0187-63-1111
大仙市	子育て			病児・病後児保育事業	子どもが病中あるいは病気回復期のため、保育所や幼稚園での集団保育ができない場合や家族で看護できない場合に、医療機関に付設された施設で一時的に預かることで、保護者の子育てと就労の両立を支援する事業。	健康福祉部 子ども支援課	0187-63-1111
大仙市	子育て			放課後児童クラブ	保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学校1～6年生の児童に適切な遊びや生活の場を提供し、保護者の仕事と子育ての両立と児童の健全な育成を図る事業。	健康福祉部 子ども支援課	0187-63-1111

大仙市	子育て			特別保育事業	保護者の就労形態の多様化に応じた一時預かり、疾病等による緊急・短期間の一時保育事業および、通常の保育時間を延長して保育を実施する延長保育事業。	健康福祉部 子ども支援課	0187-63-1111
大仙市	子育て			すこやか子育て支援事業	秋田県と共同で実施している「すこやか子育て支援事業」を一部拡大して保育料や副食費を助成し、経済的負担の軽減を図る事業。	健康福祉部 子ども支援課	0187-63-1111
大仙市	子育て	高齢者支援		大仙市子育て世帯応援融資	大仙市と連携する市内金融機関から「《大仙市連携》子育て世帯応援ローン」を借り入れた方に、未返済元金額に応じて大仙市が返済利子の一部を補助する制度。	健康福祉部 子ども支援課	0187-63-1111
大仙市	子育て			スマイル子育て応援事業	令和2年4月1日以降に第1子及び第2子以降の子どもを出産した人、またはその配偶者に子ども一人あたり第1子に3万円、第2子以降に5万円の祝金を大仙市地域商品券で支給。	健康福祉部 子ども支援課	0187-63-1111
大仙市	子育て			在宅保育すこやか応援事業	すこやか子育て支援事業の対象となっている3～5歳児がいる世帯及び保育料無償化、副食費全額助成の開始に合わせ、3歳～5歳児の未入所児童を養育する保護者に月4,500円(副食費相当)を支給。	健康福祉部 子ども支援課	0187-63-1111
大仙市	起業・就業			大仙市保育士就労奨励金制度	市内の保育所等に一日6時間以上、一月20日以上勤務する臨時職員として採用された方に、就労奨励金10万円を支給する。	健康福祉部 子ども支援課	0187-63-1111
大仙市	奨学金	起業・就業		大仙市保育士支援奨学金返還助成事業	新たに市内の保育施設に就業した保育士が返還する奨学金について、年間20万円を上限に5年間助成を行うことで保育士の確保を図る。	健康福祉部 子ども支援課	0187-63-1111
大仙市	健康・医療			大仙市不妊診療等助成金制度	不妊症診療(タイミング法、排卵誘発法、人工授精治療、特定不妊治療)、不育症診療を受けた市民に対し、それぞれ治療費の一部を助成する。	健康福祉部 健康増進センター	0187-62-9301
大仙市	子育て			流行性耳下腺炎(おたふく風邪)任意予防接種費用助成	1歳から2歳の子どもに対し、流行性耳下腺炎(おたふく風邪)の任意予防接種費用の一部(1人につき4千円)を助成する。	健康福祉部 健康増進センター 子育て世代包括支援室	0187-73-6811
大仙市	子育て			母子手帳アプリ「母子モ」事業	子どもの予防接種記録の管理や、乳幼児健診情報の閲覧、子育ての様々な記念日の記録など、妊娠、出産、育児をサポートする母子手帳アプリを運用する。	健康福祉部 健康増進センター 子育て世代包括支援室	0187-73-6811
大仙市	農業			地域で学べ！農業技術研修事業	市が設置する新規就農者研修施設において、市内で就農しようとする方を対象に農業研修を行う。研修生は、2年間農業専門技術員の指導を受け、播種から収穫作業までの全ての管理を実践的に行う。(研修奨励金あり)	大仙市農業振興情報センター	0187-86-9111
大仙市	起業・就業			大仙市創業支援助成金制度	市内で創業を目指す人や新分野に進出する事業者や県外から移住して創業する人に対し、創業に要する経費の一部を助成。(助成対象経費総額の1/2以内で限度額30万円)要件により上乘せあり。	経済産業部 企業商工課	0187-63-1111
大仙市	起業・就業			若者求職者資格取得補助金	45歳未満の求職者や非正規労働者が就職に役立つ資格を取得した場合に、その費用の1/2を助成(限度額10万円)対象資格は安全衛生法による免許や介護関係、大型自動車免許、保育士、幼稚園教諭資格等。	経済産業部 企業商工課	0187-63-1111
大仙市	起業・就業			大仙市雇用助成金制度	若者定住区分:45歳未満の大仙市民を常用雇用した市内の事業所に対する助成。助成金額は、非正規→正規雇用10万円、Aターン30万円、新卒者15万円。	経済産業部 企業商工課	0187-63-1111
大仙市	奨学金	起業・就業		大仙市奨学金返還助成制度	就学時、市が指定する奨学金の貸与を受けた方が県内に就職した場合、その返還額の一部を市が助成する。助成額は1年間の返還実績額×1/3(限度額64,000円/年)、最長5年間	教育委員会 教育指導部 教育総務課	0187-63-1111